

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- **定時株主総会** 基準日 毎年3月31日
開催日 毎年6月中
- **剰余金の配当** 期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
- **単元株式数** 100株
- **公告方法** 電子公告（事故その他やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載）
<https://www.tpr.co.jp>
- **株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
- **特別口座の口座管理機関** みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- **お問い合わせ先**

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り 方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- ホームページアドレス <https://www.tpr.co.jp>

お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式（100株に満たない当社株式）を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行(0120-288-324)にお問い合わせください。

■ 買取制度の例（150株ご所有の場合）



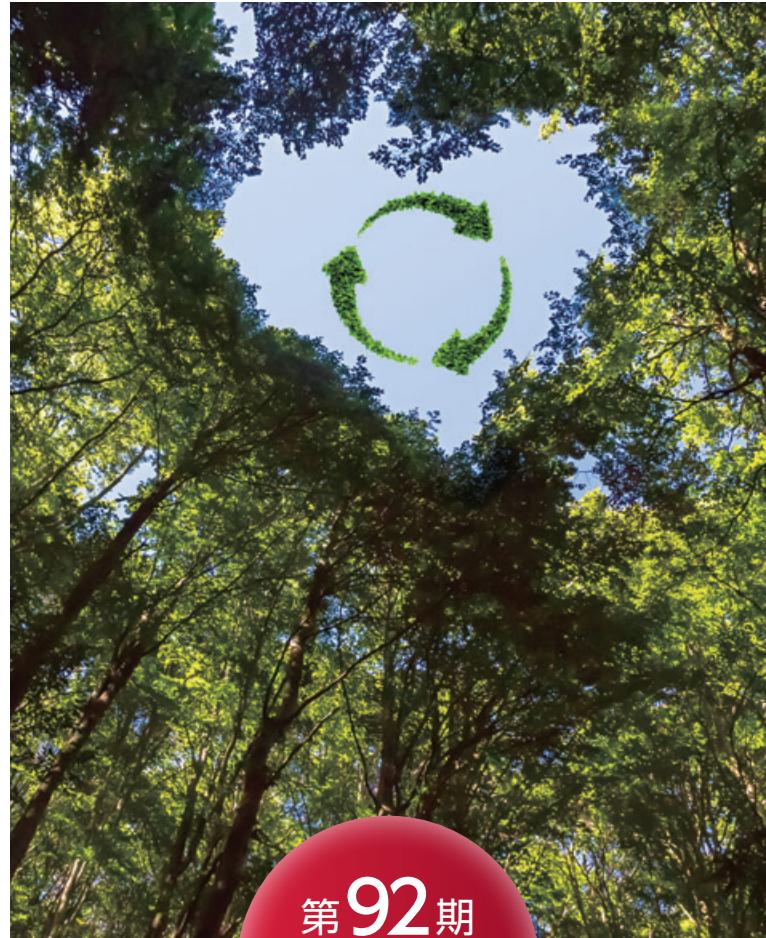
配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご参照いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



第92期 中間報告書

2024.04.01 ▶ 2024.09.30

株主の皆様へ

平素は格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第92期中間連結会計期間が終了しましたので、概況につきご報告申し上げます。

第92期中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間を取り巻く経営環境につきましては、米国では労働需要を背景に良好な雇用所得環境が消費を下支えし、中国では内需低迷を輸出で補う一方、日本では賃金上昇が個人消費を後押ししているものの依然として物価上昇の影響が続いており、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、国内では一部メーカーによる認証不正問題の影響で減産となりましたが、海外では、米国や中国などでハイブリッド車の需要増や販売促進の政策により販売台数が増加しました。

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間については、アジアでの業績好調や為替影響などにより、売上高は949億円（前年同期比3%増）と前年同期比で増収、営業利益は48億円（同12%増）、経常利益は69億円（同24%増）と前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、日本での減産分をカバーしきれず、33億円（同0.9%減）と前年同期比で微減となりました。

中間配当につきましては、株主様へ安定的かつ継続的な株主還元を行うべく、期初予想通り、一株当たり50円とさせていただきますと存じます。期末配当予想は一株当たり50円としており、中間と期末を合わせた年間配当は前期比30円増配となる一株当たり100円を予想しております。

新中期経営計画のスタート

自動車業界を取り巻く世界は、カーボンニュートラルの加速やCASE技術の発展といった大変革が進む中で、多様化し移り変わる人々の好みや想いに寄り添った美しく豊かな暮らしを重視する時代が変わっていくと思われれます。当社は、このような世界で、ヒト・モノ・ココロといった様々な「動く」ところに関わって、人々の生活空間において不可欠な存在となりたい、との想いに基づき、今般、『動く』をきわめ、社会を支える

TPR』をコーポレートメッセージに設定しました。

このコーポレートメッセージの実現に向けて、当社は本年4月より2026年度までの新中期経営計画（以下、26中計）をスタートしております。26中計は、未来を見据えて、「さらなる成長を仕込む」期間として位置づけ、既存事業であるパワートレイン分野と新たな事業であるフロンティア分野の両輪経営を骨子としております。パワートレイン分野では生産効率化やグローバル生産最適配分により利益を最大化し、その利益を成長分野であるフロンティア分野へ積極投資して新しい柱事業を育成してまいります。今後とも、収益力を高め、資本効率の向上を図りながら、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動にも力を入れてまいります。

株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月9日



代表取締役会長兼CEO
末廣 博

■ 中間連結決算ハイライト

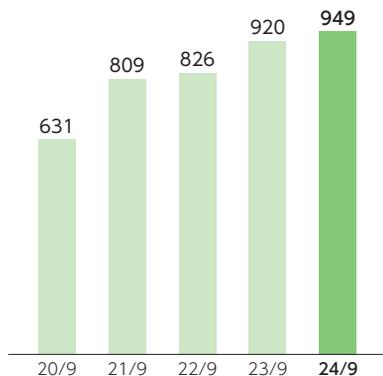
■ 売上高	949億38百万円
■ 営業利益	48億17百万円
■ 経常利益	69億72百万円
■ 親会社株主に帰属する中間純利益	33億47百万円

■ 2025年3月期通期連結業績予想

■ 売上高	1,922億円
■ 営業利益	126億円
■ 経常利益	163億円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	84億円

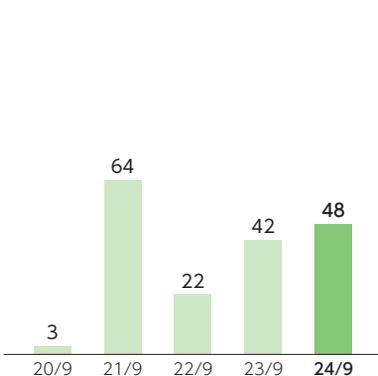
売上高 949億円 (前年同期比 3.1%増) 

(億円)



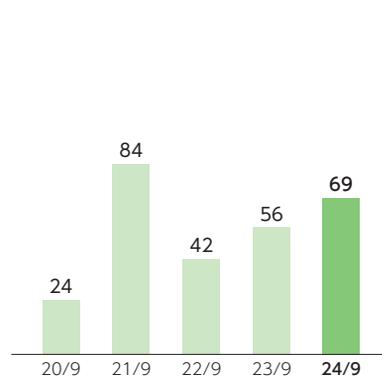
営業利益 48億円 (前年同期比 12.9%増) 

(億円)



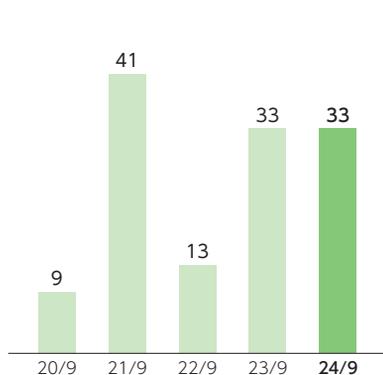
経常利益 69億円 (前年同期比 24.3%増) 

(億円)



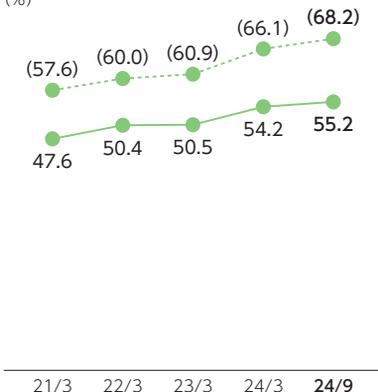
親会社株主に帰属する中間純利益 33億円 (前年同期比 0.9%減) 

(億円)



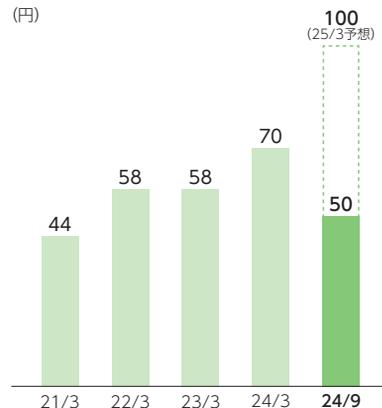
自己資本比率

(%)



1株当たり配当金

(円)



※ () 内は、総資産から現預金を控除した場合の数値

セグメント情報

セグメント業績

売上高構成比率
(当中間連結会計期間)

日本

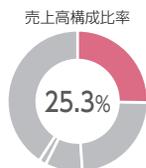
アジア

北米

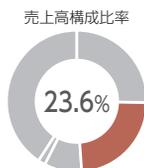
その他地域

ファルテックグループ

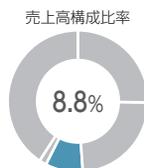
T P R グループ (ファルテックグループを除く)



日本は、売上高は239億74百万円で、前年同期に比べて22億7百万円の減収となりました。セグメント利益は3億7百万円で、前年同期に比べて9億70百万円の減益となりました。



アジア地域は、売上高は223億72百万円で、前年同期に比べて39億90百万円の増収となりました。セグメント利益は38億64百万円で、前年同期に比べて9億22百万円の増益となりました。



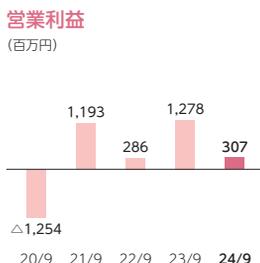
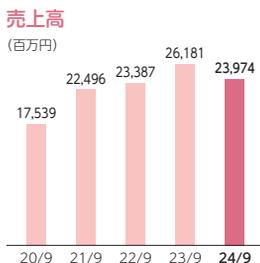
北米地域は、売上高は83億98百万円で、前年同期に比べて7億71百万円の増収となりました。セグメント利益は3百万円で、前年同期に比べて2億72百万円の増益となりました。



その他地域は、売上高は14億7百万円で、前年同期に比べて1億51百万円の減収となりました。セグメント利益は1億62百万円で、前年同期に比べて38百万円の減益となりました。



売上高は387億85百万円で、前年同期に比べて4億46百万円の増収となりました。セグメント利益は4億31百万円で、前年同期に比べて3億33百万円の増益となりました。



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	当中間期末 (2024.9.30現在)	前期末 (2024.3.31現在)
資産の部		
流動資産	143,236	137,232
固定資産	156,487	152,876
有形固定資産	71,541	70,665
無形固定資産	3,863	3,793
投資その他の資産	81,083	78,417
資産合計	299,723	290,109
負債の部		
流動負債	65,823	68,356
固定負債	33,086	32,112
負債合計	98,909	100,468
純資産の部		
株主資本	119,799	116,735
その他の包括利益累計額	45,547	40,639
新株予約権	129	129
非支配株主持分	35,336	32,135
純資産合計	200,814	189,640
負債・純資産合計	299,723	290,109

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、108億72百万円（前年同期比13.4%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前中間純利益68億11百万円、減価償却費64億14百万円、主な資金の減少は、仕入債務の減少額24億99百万円等によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56億13百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出40億75百万円、投資有価証券の取得による支出13億52百万円等によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、30億73百万円（前年同期比29.5%減）となりました。主な収入は、セール・アンド・リースバックによる収入11億65百万円、主な支出は、非支配株主への配当金の支払額14億97百万円、配当金の支払額13億57百万円、短期借入金の純減少額10億60百万円等によるものであります。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	当中間期 (2024.4.1~ 2024.9.30)	前中間期 (2023.4.1~ 2023.9.30)
売上高	94,938	92,089
売上原価	75,331	74,179
売上総利益	19,607	17,909
販売費及び一般管理費	14,789	13,642
営業利益	4,817	4,266
営業外収益	2,656	1,804
営業外費用	501	463
経常利益	6,972	5,607
特別利益	6	449
特別損失	167	253
税金等調整前中間純利益	6,811	5,804
法人税等	2,117	1,696
中間純利益	4,694	4,108
非支配株主に帰属する中間純利益	1,347	731
親会社株主に帰属する中間純利益	3,347	3,377

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	当中間期 (2024.4.1~ 2024.9.30)	前中間期 (2023.4.1~ 2023.9.30)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,872	9,590
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,613	△ 4,939
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,073	△ 4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,655	1,788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,840	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	50,742	44,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	642
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,598	47,282

Japan Mobility Show Bizweek 2024に出展

当社は、一般社団法人 日本自動車工業会が主催する「Japan Mobility Show Bizweek 2024」に出展いたしました。本イベントは『未来を創る、仲間づくりの場』をテーマに、モビリティ関連企業やスタートアップが一堂に会し、業界の連携強化を目指す場として開催されました。

当社ブースでは、スタートアップであるDual Move社及びBashow社とも連携して未来のモビリティ社会に貢献する多彩なアイテムを展示し、多くのご来場者様に当社の技術や製品についてご紹介することができました。

今後も、革新と成長を続ける当社の取り組みにご期待ください。



株式会社アストロスケールホールディングスの株式取得と協業に向けた取り組み

当社は、2023年6月5日に東京証券取引所グロース市場に上場した株式会社アストロスケールホールディングスの株式を親引けにより取得し、当社の摩擦・摺動技術をスペースデブリ除去に応用するための協業可能性について共同で検討する覚書を締結しました。当社は新中期経営計画に基づき、フロンティア分野に注力し、アストロスケールとの資本提携、技術協業を通じて宇宙ビジネスへの参入を目指してまいります。



提供：アストロスケール

■ 会社概要

■ 社名	TPR株式会社	■ 資本金	47億58百万円
■ 所在地等	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービル TEL：03-5293-2811 URL：https://tpr.co.jp	■ 設立	1939年12月3日
		■ 従業員	795名

■ 株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	135,000,000 株
発行済株式総数	34,300,099 株
株主数	17,693 名
上記のうち議決権を有する株主数	15,753 名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,591,000	10.57
明治安田生命保険相互会社	2,395,000	7.05
損害保険ジャパン株式会社	2,293,000	6.75
株式会社みずほ銀行	1,518,800	4.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,234,600	3.63
ヒューリック株式会社	1,231,800	3.62
東京建物株式会社	933,687	2.75
T P R 取引先持株会	860,000	2.53
みずほ信託銀行株式会社	766,000	2.25
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日野自動車株式会社退職給付信託口)	744,600	2.19

(注) 持株比率は、自己株式 (355,964株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下切り捨て)

所有者別株式分布状況

